

# 明治初年弘前藩の 「歸田法」に関する若干の問題

長岡 新吉

明治三十四年の弘前藩における「歸田法」の概略は早くから紹介されているが、その具体的内容・経過は必ずしも明らかにされているとは云えない。たとえは、藩の田地強制買上げに対し、対象となつた一〇町歩以上地主（およびその下の小作人）がどのような動きを示したか、という一事をとつてみても、この点は明瞭である。それに、その経過を比較的よく示してくれる史料の二、三にばかりに当つてみただけでも、「歸田法」に關してこれまで紹介されてきた事柄に若干修正を要する点があるようにも見受けられる。しかもあれ、これまでも概略紹介されてきた範圍内では「歸田法」のものの直の向題性は澄び上つてこないと考えられるのである。近時、明治維新における土地変革の理

解に當つてこの「歸田法」の特異性に注意の眼が向けられつゝある時<sup>2</sup>、その具体的な内容把握と性格解明は、史料利用上有利な立場にある本会會員にとつて重要な一研究課題たるを失わないであらう。そうした意味から、以下、若干の史料を提示し私見をまじえながら、事實認識と性格評価の両方にかかわる「歸田法」のものの向題点のいくつかを指摘してみたいと思う。今後の研究に若干でも資する点があれば幸いである。

①弘前藩の場合「余田整理」と呼び慣わされているが、當時の一般的名稱に從つて「歸田法」としておく。

②たとえは、丹羽邦男『明治維新の土地改革』（御茶ノ水書房）才一篇亦二章。

まず、「歸田法」の才一段階をなす地主からの  
耕地買収方針がいついかなる経過で決定されたか、  
という問題から始めよう。

周知のように、「歸田法」の発端は明治三年一  
〇月一〇日の本造村における「告諭書」の発表と  
されている。しかし、そこには一〇町歩以上地  
主を対象とする「余田」買収方針が明示されてい  
る。しかし、もしこれをもって、藩の方針がすで  
にこの時点で確定しており、それが公表されたも  
のとこれまで理解されてきたとすればこれは正し  
くなく、この時点では藩の方針は最終的決定を及  
べていたわけではない。当時の藩機構における「歸  
田法」の立案担当部局は明治三年六月の「藩治振  
制」改正にともなう設置された民事局租税署で  
あるが、三年一〇月一五日、同署が藩庁に對し「余  
田」買収方針に關して左の伺を提出している事実  
が、この点を明らかにしている。

今般田方拾町歩以上所持之分御買入被仰付候共

畑□村々之内田畑ニ而拾町歩余所持有之者ハ御  
買入不被仰付候而者至当之御所置無之様奉存候  
由左ニ

一、田方拾町歩以上所持ニ而御買入被仰付候者共  
之内畑方モ拾町歩以上所持有之分者御買入被仰  
付候様尤壹反歩ニ付壹両貳歩代銀被下候様  
ニ所持之田方拾町歩内ニ而御買入ニ不相成候分  
者田畑合而拾五町歩以上所持之部ハ其者勝手ニ  
仕セ田畑兩様之内ニ而御買入被仰付候様

右之通御聞留被仰付度此段奉伺候以上

この伺文には説明を要しまい。藩庁はこれを裁  
可し、ここに藩知事の本造村における「告諭」の  
時点では田地一〇町歩以上所有者のみに耕地買収  
の対象としていたのに對しその枠がさらに広げら  
れるにいたつたのである。しかも、ここで注目す  
べきことは、以上に示された耕地買収の基準は在  
方地主のみに適用されることであつて、町方家業  
持地主の場合には、この時点ではその所持地すべ  
てが買収の対象とされていたということである。

一〇月一八日のやはり租税署からの藩庁への行文の一節へ、「町方家業持ニ而田方所持有之分士族、本同様御買入ミ」および同月（日欠）の黒石領内への布告案の一節へ、「町方家業持ニ而田畑取持有之分下、我御買入ミ」によつてこのことは明瞭である。

ところで、前記の一〇月一八日付の租税署の伺は、「帰田法」の基本方針を一一項目に取纏めて藩庁に上申し、その裁可を求めたものであるが、そこではさらに耕地買収の方針として、(一)弘前領内在方地主の黒石領内における所持田畑は対象からはすすこと、(二)買入田畑はすべて買取主から買収すること、の二点を明示している。

以上で、耕地買収方針が決して「告諭書」発表の時点で決定をみていたわけでは事実を知りえようが、如上の方針に対しても実はその後さらにいくつかの重要な修正、追加がなされているのである。その才一は、「今般田畑御買入之儀黒石領越石田畑所持之分差除き其餘御買入被仰付候得共御当領田畑黒石市在之もの共持地之分御買入不被仰

付候而者不釣合ニ相成候」として、黒石領内地主の弘前領内における所持地も基準に適合するかぎり対象に加えられたことであり、才二は、町方家業持地主の場合も、所持田畑すべてを買収されては「全く活計之目途不相立候」として在方地主同様一定面積の田畑の所持が認められたことであり、才三は、さきにすべて買取主から買収するとされた買入田畑については、過去一〇年以内の買入で未だ年季中であり、しかも買地証文に請返しの条件が明記されている場合にかぎり買収の対象から除外した、ということである。

これらの修正、追加は、いずれもその後一〇月中における租税署の伺へすべて裁可から判明する。ただ日付が欠除しているので正確な時点は明らかでないが、一〇月下旬とみて恐らく大過あるまい。とすれば、ほぼこの時期に藩の方針が決定をみるにいたつたということになる。なお、藩は、耕地買収の対象とされた地主が分地により買収面積の縮小を図るのを阻止するため、一〇月一二日、享保一一年三月の分地制限令の再発動を決定した

が、この制限令に抵触しない場合、分地面積を買収面積に充てて制限し（買収面積一〇町歩以上は一町五反、一〇町歩以下は一町）、これを許可する方針を確定したのもこの時期である。

以上、本造村における「帰田法」実施発表後、民事局租税署内の計画立案担当者によって当初の方針に検討が加えられ、相ついで修正、追加がなされて一〇月末にいたつてほぼ最終的方針が確定された過程をみてきたが、かかる買収方針の修正、変化の過程は、実は、「帰田法」実施発表直後の地主、農民の動向と無関係ではないのであつて、次に、これまで全く明らかにされていなかった、「帰田法」における藩による耕地強制買収に地主、農民がいかに対応したか、という問題に入つてみよう。

①以上に紹介した租税署の伺と藩庁のこれに対する指令はすべて「田畑御買入一件留三」（弘前市立図書館蔵）に収められている。

藩が本造村において近傍の地主を召集し「余田」買上げを「告諭」した時、これに対する地主の態度が「津軽承昭公伝」の記述とは異なり藩権力の威嚇の前にやむなく同意せざるをえなかったというのが真相であつたことは紹介すゝみのことである。疑う余地がない。それはそれとして、では藩の威嚇の前に全く無抵抗に耕地買収に応じたのかと云えば決してそうではない。道義論的には云々ある程度の抵抗が試みられた。それは、さきにも觸れたように、耕地買収の対象とされた一〇町歩以上地主から相ついで出された分地要求である。つまり、彼等は分地によって自己の所持地を削減し、買収の対象となるべき「余田」を出来るだけ縮減しようとしたのである。

この分地要求（分地承認願）は「覚」、「諸願書綴」、「田畑御買入一件留」等の表題を付された文書綴（弘前市立図書館蔵）中に収められているが、願出件数五四件、関係人算四七名を数える。実際はこれをさらに上廻る数であつたろうと想像される。とにかく現在確かめうる範囲では承認

を願出た分地面積大は三三町二反、小は六反七畝に至るこの五四件だけで、このうち三三町余という最大の分地額は結果において献田、買上台計一八町歩余となつた浅瀬石村鳴海久兵衛家の後見人鳴海長左衛門からのものである。

これら分地承認願の内容にはいちいち立ち入らないが、とにかくこうした地主からの分地承認願は、もしこれを認めるとすれば買収面積がいちじろしく縮小する結果を求すことになる以上、藩としても承認しうるはずのものでなく、ここに前述のとおり、まず一〇月一二日に分地制限令を発動する方針をたて、これら分地願に対してはそのほとんどを「年令不相當ニ付し、」差障之筋有之」等の理由をもつて否認した、五四件中不明三件、承認一件、その他三件をのぞき残る四六件はすべて否認されている。

ところで、この分地承認願を「帰田法」に対する地主の消極的抵抗とみなしたが、それにはいま一つの理由がある。それは、これら分地願の中には実際に分地、分家を意図してはおらず、ただ「

余田」面積の縮小の恐を図つた全く名目的なものがかなり含まれているという想定が成り立つからである。一〇月青森米町の西沢屋伊兵衛から出された分地による家名再興願とこれに対する租税署の見解は、この想定を可能ならしめる一つの史料と云える。長文だがかかげておこう。

乍恐口上書奉申上候私儀祖父□□組百姓伊右衛門跡去ル寛政六寅年家内死絶ニ相成其後数十年求家名相究罷在候ニ付日夜再興之儀心懸当七月詣親類江右跡再興之儀熟談ニ及候処幸イ私所持之田地茂御座候ニ付右田方弟伊作與申者浦町村ニ為引越手作之上前死絶名跡再興願之儀一決仕罷在申候然ル処此度重キ被仰出ニ而田方御取調之上御買上被仰付候而者数十年來心懸候死絶跡再興之儀モ出来不申何共歎敷次才ニ奉存候間何卒格段以御仁慈弟伊作江前田方手作之上死絶再興之儀被仰付被下置度奉願上候間幾重ニモ格段以御憐愍被仰付被下置度乍恐右之段宜敷御沙汰奉仰候以上

十月

西沢伊兵衛

與村定吉殿

前書之通額出ニ付篤與□□候処別紙由緒書并  
過主帳相添□之趣相違無御座候間格段以御憐愍  
所持之田地御下被下置弟伊作江手作被仰付先祖  
再興被仰付被下置度此段奉願上候以上

十月二十五日

左屋

與村 定吉

大庄屋御中

別紙青森米町西沢□伊兵衛儀所持之<sup>租稅署</sup>汝田村領田

方五町步余弟伊作江相讓浦町村江引越せ祖先統

柄之油川村伊右衛門寛政年中死絶跡再興仕セ度

旨申出御座候青森表租稅署評議之表も御座候得

共既ニ七拾年来以前死絶之家名再興之熟願ニ候

ハ、今日迄ニ差迫可申筋無之且浦町村江引越之

都合相違無之候ハ、兼而家屋鋪等相求置可申答

奉存候然ニ僅々小者江借宅之上五町步余之田方

手作杯與唱候儀者全く必目を偽り候之所持ニ相

見得石様之額御採用被仰付候而ハ追々類例之額  
出難取防旁差障之筋御座候間御採用難被仰付奉  
存候

十一月十八日

租稅署によつてその真の意図を見抜かれたこの  
西沢屋伊兵衛の分地願のもの住持は、その他の分  
地承認願にも多かれ少なかれ伴っていたとみてよ  
いであらう。

以上は耕地の強制買収に対する地主の態度であ  
るが、「歸田法」は地主にとつて衝撃であつたば  
かりでなく、一般農民、とりわけこれら一〇町步  
以上地主の所持する小作地における小作人にとつ  
ても衝撃であり彼等の間に動搖を引き起したこと  
は疑いを容れない。小作地が買収され士族に分与  
される時、それは士族による小作地の取上げまた  
は小作料引き上げの危険性を伴うものだからであ  
る。しかし、この事態は残念ながら明らかにしえ  
ず、ただ三年一月租稅署作成になる左の布告案  
によつて一般農民および小作人の動搖がかなり一  
般的であつたらしいことを推測しうるだけである。

一、今般御都合有之在方重立持田拾町歩以上御買入被仰付候処追々拾町歩以下取持之者とも増御買入ニ可相成哉之趣意ニ而下在ニ至リ不穩趣相向得候ニ付監事以上説諭ニ及候通右様之儀ハ決而無之候猶辨之者共自然右様之束之儀申唱民心疑惑為致候者於有之而ハ嚴重糺明申付候間銘々安堵之上産業相励候様

一、村々之内自分持田方無之此度御買入ニ可相成田方之内当作いたし家内養育末候小作人共追々見越之心配ニ渡是又疑惑いたし居者も有之趣相聞得候令士族在着之場ニ及如何仲之儀有之共何等難渋ニ不相成候様御取直之次才も有之候ニ付銘々安堵是迄之通耕作出精いたし候様(後略)

このように、一般農民、小作人の動搖を鎮めて布令を出したが、これによって小作地および小作人に與する問題がすべて解消したかと云えばそうではなく、「歸田法」は實は質地小作に對して重大な影響を与えたのである。前項で又たように、藩は三年一〇月下旬、質地年限一〇カ年以内の年季中の質地で、証文に請戻しの條件が明記されて

ある場合のほかはすべて流地とみなし質取主から買収する方針を立てたが、若し証文によらない口約束のみによる質地關係が一般的な場合は、この方針にもとづく耕地の買収は質地直小作人に対し重大な結果―質地請戻の可能性の消失、完全な小作人化―をもたらしこととなる。事実そうであった。

「歸田法」実施に南連して地主、農民から藩に提出された願のうち分地承認願について尋いのほは質地請戻し願で、管鬼の限りでは二五件、関係人負五一名である。これはいずれも買収の対象となつた。「余田」に含まれている質地について、請戻しの約束のあることを理由に買収の対象から除いてほしいことを質置主または質取主から願出たものである。ところがこのうち承認二件、不明四件のほか残り一九件は「申出ノ趣約定而已ニ而証文取替ヒ無之ニ付」または「規則ニ相叶不申候返リ証文ニ付」との理由ですべて否認されている。例えは、清野袋村百姓五十郎ほか一七名からの願出のように、質取主たる弘前亀甲町三國屋源八とは

代々出入關係にあるので証文に明記せずとも請戻しの件は当事者間で諒解済みだから質地八町三反余の請戻しを承認してほしい、というような場合、オ一の理由で拒否されている。オ二の理由で拒否されているのは大部分「返り証文」付ではあつても一〇年以前に質入れされていて明らかに藩の方針に抵觸している場合である。しかし、過去一〇年以内の質入れで年季明け前であるにもかかわらず却下されている事例も三件あり、おそらく、証文の記載内容に藩の方針に抵觸するんらかの欠陥のあつたものと想定されるが、具体的理由は明らかでない。ただし、この事例の一つである板屋野本村松山守兵衛からの質地譲返し願に対し藩当局が「申出之趣返り証文規則＝相叶不申源七（質置主＝引用者）持高帳吟味之処田方＝而九反二十歩畑方三反四畝二十三歩所持有之候向生活之為難哉与申儀無之旨＝付御採用難被申付候」とこれを却下していることは、請願人の質地譲返し（または請戻し）の必要度も請願採否を判断する基準の一つとなつてゐることを示すものとして注目して

よい。というのは、たとえ請願の内容が「規則」に合致している場合でも質地譲返しへまたは請戻しへの必要性がさほどないと判断した場合には証文の記載内容になんらかの欠陥を見出しつゝ、その理由とあわせて請願を拒否し、質地もできるだけ多く買収の対象に組入れていこうとした藩当局の態度を、この事実からある程度うかがうことができるからである。質地に關する請願で許可されている二件は、上十川村宇野儀助からの質地譲返し願と上水造村伝兵衛からの質地請戻し願である。請願の内容は省略するが、後者の場合「臨時御評議を以て許可になつてゐるようになつて、いずれも特殊事情を考慮された特例と見てよい。

以上のように、「帰田法」発表直後からの相つぐ質地請戻しおよび譲返し願は、ともに若干の例外をのぞき藩当局の承認するところとならず、こゝに藩当局の処理の仕方は、士族への耕地分与のためには一定面積の耕地面積はぜひとも買収、確保しなければならぬという絶対的妥請に基礎をおくものであるが、それが質置主たる下層農民へ



質地主小作人）によつた影響は決定的であつた。すなわち、幕府法令としてはすでに享保年間に相ついで旧来の質地慣行に規則を加へ質地面限、流地規定を精密化していたが、弘前藩の場合は如上の請願事例に明らかとなり、口約束のみによる、また年季を定めず金子有合大請戻すという条件による、さらには年季明け後も請戻しが可能とされたような質地慣行が一般的であつたとみてよいのであり、それがまさに「帰田法」実際にもとづく藩の地主からの耕地の強制的買収を通じて一挙に破壊されたのであつて、質地主小作人の多くは質地請戻しの可能性をまったく失ふこととなつたのであつた。明治三年という時点で、しかも既成の地主的土地所有に対し否定的意義をもつ「帰田法」実施過程でかかる事態が出現したことは、十分注目されてよい。本来、質地主の権利と利益を保護し、したがつて地主的土地所有を安定させる作用をもつはずの質地面限の制限および流地規定が、ここでは地主からの強制的耕地買収の一手援として發現しているのである。もつとも士族に分

与された耕地が向もなく再び地主の手に集中されている過程を問題とすると至には、これは客観的には異つた作用をもつたものと考えられなければならないのであるが、

### 三

さて、以上に明らかにした藩の耕地買収方針の決定過程と地主・農民のその向の動向との向には相互に密接なつながりがあり、「帰田法」のこの才一段階における耕地買収方針の修正過程は、その才二段階たる士族への耕地分与の方針にも重大な影響を与え、ひいては「帰田法」の史的性格にも規定的作用を及ぼしていくこととなるのであるが、この問題に立ち入る前に、才一段階におけるいま一つの重要な問題である地主からの藩に対する田地の献納、すなわち「献田」の意義をどう捉えたらよいか、という問題を取り上げてみよう。

「帰田法」実施に当り最終的に藩の手に帰した耕地面積は田地二、八七四町六反九畝歩余、畑地五〇町二反六畝歩、ほかに「組備官田」二〇町三

反歩余、合計二、九四五町二反五畝歩余であるへ  
「弘前藩記録拾遺」才六号）。これには土着士族・  
平、社寺院から引き揚げられた部分も含まれているが、大部分は前述の耕地買収方針にもとづいて  
町方および在方の地主から引き揚げられたものであることは云うまでもない。(念のために云えば、  
畑地五〇町余は、前述の買収方針の変化の結果である。従来、「余田」買上げとされているにもか  
がわらず、何故五〇町余の畑地が買収耕地に含まれてるか、という点は全く不向に付されていた)。  
そして「此田畑ノ三分ノ一ハ献進ニ係ルモノ」へ  
「津輕承昭公伝」であった。人員でいえば、耕地買収の対象となった地主二八一名中四六名が「  
献田」しているへ「明治四年末、年御郡中田畑献田  
も御買上調帳」した。したがって問題はこういうこと  
になる。すなわち、すでに明らかにしたように、  
藩の強制的耕地買収に対し地主の多くは被買収耕地  
面積の縮減を企図して分地承認願を相ついで提出し、  
消極的とはいえ抵抗を試みているにもかかわらず、  
これとは全く逆に一部の地主が前にかも

「帰田法」に協力するかのごとく「献田」しているのは、  
一体どういう理由によるものであるのか。  
『津輕承昭公伝』の編者は、「帰田法」実施の  
「告諭」に「富貴等感動」し「奮テ献進セントス  
ルモノアルニ至ル」と記しているが、これがことの  
真相を正しく伝えるものでないことは云うまでも  
なからう。せつとも、地主から「献田」を願出た  
文面によるかぎり、「献田」は強制されたものでは  
なく、地主が自発的な意志によってこれを行った  
もののひとつである。たとえば羽野本沢村阿部賢吉  
からの「献田」許可願の文面によれば、「御告諭之趣並  
御演説之趣共徹身難有仕台奉存候隨而御国恩為冥加」と  
して「献田」を申出ているのであり、しかも、さきに  
一度「献田」を申出た容れられなかったにもか  
かわらず再度これを申出た藩当局は「再度願出之趣誠  
実決心始終確然たる志操神妙之至ニ付」として  
これを「採用」しているのである。しかし、これを  
もって、「献田」を自己の不利益を  
もかえり及す「御国恩」に報いようとした地主の  
心情に由来するものとしては、あ

まりに単純な把握といえよう。なるほど、「献田」は地主の発意によるものであったかも知れない。しかし、それならそれで、一部の地主に自発的に「献田」させるにいたったような客観的條件はなぐであつたか、があらためて向わるべきではなからうか。

ところで、周知のように、「献田」はすつとく無償であつたわけではない。地主は「献田」を申出て容れられると直ちに「家業」の新規商業の認可を願出、藩当局（租税署）もこれに依じて明治三年閏一〇月二十九日「献田」面積の多寡に依じて特定の家業を認可する「内規則」を定めている。「田畑御買入一件留三」。そして「献田」地主四六名中三八名が家業認可願を提出しそのほとんどが承認された。前出の羽野水沢村阿部賢吉の場合も、上方より杜氏を呼びよせ酒造家業を聞き「造酒之上南部松前表へ仕送りたい旨を願出、許可されている。地主三八名の家業種類別内訳は、造酒家業一七、醤油家業・漆屋家業各五、室家業三、味噌家業二、質屋兼味噌家業・木綿家業・荒

物家業、小売酒家業、蠟燭鬻附家業、舟手同屋家業各一である（「弘前藩記録拾遺」才六号）。ところで、ここで注意を要する点は、家業認可願を出した地主はもろろ「献田」地主もすべて地方地主であつて、町方家業持地主は一人として「献田」している者がいないという事実である。この事實は、「献田」地主の大部分が「献田」とほとんど同時に家業認可願を出している事実と併せて、「献田」は在方地主が家業の新規商業を藩から認めてもらうためにとつた一つの手段ではなかつたろうか、という想定を可能ならしめるように思う。つまり、一部の地主が自発的に「献田」を申出た事実の裏には、在方家業の新規免許が「帰田法」実施の明治三年という時点で十分「献田」の代償となりえた——少くとも「献田」地主にとつてそう思われた——特殊事情が存在していたのではないかと考えたのである。それでは、それは一体なにか。

次の浅瀬石村の一「献田」地主から提出された家業認可願（「田畑御買入一件留三」）の文面は、

その一つの手掛りとなりうるように思う。

乍恐奉申上候私儀於当村味噌荒物家業江取懸車  
ら溜下之上向地積出方申度此組ニ而罷在候得共  
是迄之廻内通無人故家業御願奉申上兼罷有候然  
近此節商社御差立之御場合ニ御座候向近在出合  
之藁細工荒物類買寄候得者一方之御産物ニ相成  
候ニ付出合次才買集商社御手続ニ相成候様取計  
候得者自然近在小枚之者助情ニ茂相成候ニ付亦  
増盛産ニ相成候儀者眼前与奉存候尤味噌之儀モ  
仕込方急入上味噌仕入仕向地積出方専ら差付候  
ハ、是マ一方之盛産ニ可相成兼而見込モ御座候  
向何運与モ御因益ニ相成候様心懸取計仕候ニ付  
何卒以御憐愍於当村荒物味噌室共家業被仰付被  
下置奉願候旨恐右之趣宜御沙汰奉仰候已上

年十一月

鳴海富太郎

大庄屋御中

前書之通願申出吟味仕候廻相違無御座候願之通  
御周届被仰付度此段申上候以上

大庄屋

#### 租税御役所

この地主の場合、「余田」五町歩を「献田」し、  
その代償に家業免許を右のように願出、結局味噌  
家業の及を許可されたのであるが、問題は、願出  
の文面に青森商社の設立にふれ、それとの関連で  
家業の新規用業を願出ている点にある。すなわち、  
近在より藁工品、荒物類を集荷し、また味噌醸造  
の上、これらを青森商社の商品販売ルートにのせ  
、「向地積出」すなわち北海道へ移出すれば産業  
奨励の一助にもなろう、というのが家業認可願の  
理由であつて、明治二年三月の青森商社設立によ  
る対北海道交易の展開という新たな事態が、「献  
田」の代償として家業の新規免許を願出にいた  
つた直接的契機となつていたことが、この文面か  
ら読みとれるのである。

青森商社については詳しくふれる必要もあるま  
いが——また研究も今日十分進められておらず不  
明の点も多いのであるが——、とにかく、同社設  
立後翌前藩の領域経済はかなり変貌しつつあり、  
その過程で商社荷担の特权的商人層が藩の保護、

統制の下に上方よりの移入品および領内主産物の北海道への独占的移出によって一時莫大な利潤をあげていたと云われていることに照らして、この文面から、きわめて大胆な移入のぎのような推測をしてゐたのである。すなわち、この「献田」地主の家業認可願は、これまで家業を禁じられていた一在方地主が、当時藩の保護、統制の下に北海道へ独占的に商品を移出し莫大な利潤をあげたつゝあつた青森商社の存在に着目し、「献田」の代償に家業の認可をうけた上であつたためて同社に参加しその独占的利潤の分前にあづかるゝとする意図から出たものである、と。在方家業に対する藩の統制が当時なおきわめて強固であつたことは、たとえ明治三年八月一三日の株仲間改定の布令で、町方家業については家業数の制限を徹底しながら在方家業については「在方江商戸相増候丈ハ農事並綿ニ相成候ニ付従前己未之外家業増之儀者難被申付事」としている（「弘前藩記事」オ三十一）ことから明らかである。つまり、こうした在方家業に対する強固な統制と、他方における青

森商社設立後の北海道交易を中心とする商品生産流通のいぢるしい展開という事態とが、この地主をして「献田」の代償に家業認可願を提出させるにいたつた客観的條件となつていたのではないか。そして、このことは他の「献田」地主の家業認可願についてもかなりの程度妥当するように思われる。例へば、前記羽野木沢村阿部賢吉の場合も造酒家業は「造酒之上南部松前表へ仕送」ることが目的であり、また「献田」地主の願出た家業の過半が造酒家業であつたことも、そういう意味で注目してよい事柄である。というのは、青森商社の北海道への移出商品の中心は酒であり、その独占的で移出によって商社荷担人であると同時に酒造業業者であつた者が多くの利益をあけていたことが研究上ある程度明らかにされているからである（松本侃「津軽酒造資本と青森商社」）。こうした点から、事態をさらに一般化して、青森商社の設立により在方家業の認可が特殊な意味をもつものになつていた客観的條件のもつて、反当三両、三斗賦金払いという條件による藩の強制的

な耕地買収に直面した時、一部の地主に、こうした条件による買収に応ずるよりも、「余田」の一部または全部を「献田」し、その代償に在方家業の認可をうる方が有利——少くとも不利ではない——と思われ、「献田」の道を選ばせたのだ、とみてよいのではなからうか。もっとも、青森商社はこの時点ではかなり衰微しつつあり向もなく廃社の運命にままわれたとされているから、「献田」地主の思惑は結果においてけづれたことになるが、とにかく、こうした推測が仮に可能であれば、「献田」は既述の地主の動向と矛盾するものではなく、藩の強制的耕地買収に対する地主のいまいつの対応の仕方であつたとしてよいことになる。

#### 四

士族・卒への耕地分与の方法および分与面積は、云うまでもなく藩が主として地主から買収（献納を含む）した耕地面積の多寡に規制される。したがって、「帰田法」の才一段階たる地主からの耕地買収過程は、才二段階たる士族・卒への耕地

分与の方法と経過をも制約することになる。この点をあらかじめ前提した上で、まず士族・卒への耕地分与の方針の決定過程をかんたんにみてみよう。

周知のように、耕地分与の方法が最終的に確定したのは明治四年二月の「田方御分賦在着規則」においてであるが、実はそれ以前に租税署において耕地分与の右針案が作成されている。その最初のもものは管見の限りでは、三年一月一八日の租税署の藩庁への伺にみられるもので、その一項目に左の記載がある。

一、士族卒田方御分与之義者村位田位之高下ニ随ひ出、穀高之内御收納丈ヶ差除き其餘作得米是迄之御給禄高ニ相当致し候様御割渡被仰付候様

但 作得米御給禄江相当致候様御割渡被仰付候而も村所遠近地所善悪モ有之義ニ付役禄之高下を不論闡取を以分賦被仰付候様

つまり、この時点では、耕地へ大部分は田地

の收穫高より貢租を差引いた部分すなわち「作得米」が士族、卒の家禄とほぼ一致するよう家禄の多寡に依じて面積を割出し、それを士族、卒へ分与する方針であつたことが知られる。ところが、それから尙もなく同月（日欠）租統署はこの方針を修正して次のような案を作成した（「田畑御買

一件留三」）

一 御給禄高  
式百俵己上

此反別六町歩

（中村中田之見込三而

分米六拾石

但村位田之葛下ニ隨ひ及別増減有之事

一 右同  
百五拾俵己上

同 四町五天歩

右同

分米四拾五石

一 百俵己上

同 三町歩

右同

分米三拾石

一 八拾俵己上

同 式町四反歩

右同

分米式拾四石

一 六拾俵己上

此反別壹町八反歩

（中村中田之見込

分米拾八石

一 四拾俵己上

同 壹町式反歩 右同

一 三拾俵己上 分米拾式石

同 九反歩 右同

分米九石

一 式拾俵己上

同 六反歩 右同

分米六石

一 拾五俵己上

同 四反五畝歩 右同

分米四石五斗

ここでは、家禄一五俵以上の士族、卒を対象とする耕地分与の方法が具体的に決められている。しかし、この案に対する藩方の指令は、「本文反規則先ッ御申届之部ニ候得共追而調済迄見合之事」であつた。このことは、この案作成の時点ではまだ地主からの耕地買収が最終的に完了していないことを意味している。そして、既述の耕地買収方針の最終的決定を前提にして耕地買収が完了し、二九四五町余の耕地を確保しえた時、はじめて「田方御分賦在着規則」に耕地分与の方針を明記したのであつた。それは左のとおりである。

一、士族卒御給禄十五俵以上高ニ応し田方御分

### 賦被申付候事

一、御分賦田方及畝配賦之義ハ分米を事とし御給禄百俵に付分米式拾四石積を以て別割被申付候事

但小切之田方配賦之儀ニ付多少分米之過不並

ニ田位ニより別増減可有之事

以上から明らかたように、「田方御分賦在舊規則」の耕地分与方針は、二度にわたる修正を経て決定をみたものであつた。そして、その修正過程は、これら三様の分与方針を比較すれば明らかたように、士族、卒への分与耕地面積の縮小過程でもあつた。つまり、最終的に決定をみた耕地買収方針にもとづき藩が確保しえた耕地面積は、当初の耕地分与方針における分与耕地面積を縮小させる結果となつてゐることが、以上から判明するのである。この点をいさ少し検討してみよう。

三年一〇月一八日の伺における耕地分与方針に従つて仮に家禄一五俵以上の士族へ耕地を分与するとすれば、それに必要な耕地面積は約三、五〇〇町歩という計算になる。この推計方法の詳細は省くが、これは家禄一五俵以上の士族数一、九三八

名、その家禄合計七九、三四〇俵（「御家中在任ニ付御手当叔渡帳」四冊による）、俵四斗として三一、七三六石という家禄合計を「作得米」とみなした場合の田地面積である。ところが、実際の買収（「献田」も含む）耕地面積はこれよりかなり縮小して二、八九四町余であつた。一体この差異はなににもとづくものであろうか。ここではじめてさきにみた藩の耕地買収方針の決定過程とその畠の地主・農民の動向が重要な意味をおびて浮び上つてくる。すなわち、すでに明らかにしたように、三年一〇月一八日の租税誓の伺には士族、卒への耕地分与方針と同時に地主からの耕地買収方針も盛りられており、それは「帰田法」の大綱がはじめて策定されたという意味をもつものであつたが、そこにおける耕地買収方針は決して最終的なものではなく、尙もなくそれに重大な修正が加えられていたのであつた。そして、その修正は、藩が、「帰田法」発表直後からの相つぐ分地承認願、質地請戻し願に直面し当初の方針を再検討する必要に迫られた結果にほかならず、町方家業持地主からの新地買収方針の緩和、制限を付した上



での分地承認・實地請戻し承認というように、部分、分に地主・農民に譲歩する内容のものであった。このような、消極的とはいえ地主・農民の「帰田法」に対する抵抗が、当初の藩の耕地買収方針を、結果において二、八九四町歩余の耕地しか確保しえなかつた形に修正させた、といつてよいのである。それがまた、当初の耕地分与方針をも修正させ、当初の予定より士族、卒への分与耕地面積を縮小させるにいたつたのだ、とみることもできるのである。もし仮に、当初の耕地買収方針による耕地買収がそのまま実現し、「作得米」が家禄に照応するだけの耕地面積が士族、卒に分与されていたとすれば、「帰田法」が士族、卒におよぼす直接的な経済的効果はより大きいものがあつたに違いない。しかし、「帰田法」発表直後からの地主・農民の動向はそれを不可能とさせ、二農の修正を経て、結局家禄一〇〇俵につき分米二四石の割合で耕地分与を行うことになった。いま中村中田の反当分米一石を基準に家禄一五俵以上の士族一、九三八名への分与耕地面積を求めれば、二町四反（分米二四石）以上の耕地を分与された士族数（

すなわち家禄一〇〇俵以上の士族数）はわずか五五名で全体の二・五％にすぎず、全体の六〇％を占める士族一、九八名は七反二畝以下の耕地を分与されたにすぎない。しかも、分与された耕地が小作地である場合には、既述の藩の方針に従つて、小作人を排除して自作する道はとどざされていたのであり、士族、卒の多くは微小の小作料を単に取得しただけにすぎなかつたとみてよいのである。したがつて、この「帰田法」をもつて、領主・家臣団を体制的に「地主」に転化することを企図した、領主階級の利害に基礎づけられた土地領有制解体方式の一典型とみる見解（前掲『明治維新の土地変革』）は——それはこの「帰田法」をたんに「士族授産」の観点からのみ取り上げていた従来の見解に比し、維新史研究に重要な研究視点を提示したものであるが——なお再考の余地があると云わねばなるまい。それはとまかく、このように、「帰田法」の士族、卒に与えた直接的な経済的効果が、耕地買収方針の修正にもとづく耕地分与方針の変化によつて、より稀薄なものとなつたといふ事実は十分留意してよい事柄であり、廃藩置県

後これら士族、卒の多くが分与された耕地を喪失し、それが再び地主の手に集中されていった理由の一つもまたここに存していたと考えられる。

もうとも、そうは云つても、藩がとにかく三〇〇〇町歩に近い耕地を地主から強制的に買収し、また一部の地主から「献田」せしめたとはいふ事実、さらに士族、平への耕地分与は家禄の解消ともなうものではなく、従来どおり家禄を支給されたままとにかく彼等が土地所有者になりたという事実は、ともに弘前藩の「帰田法」の特殊的性格を示すものであり、たとえば、名古屋藩の場合「帰田法」実施に当り地主、農民の不安をとり除くため「田畑多分所持之者御取揚、帰田之者へ可被究行杯と無根之風説申願、右説に迷ひ田畑名目譲いたし候者も有之哉に相商得候。右鉢之儀は決て無之候向、銘々安堵に其業を可勵事。」と布令せざるをえなかつた事実（吉川秀造『明治維新社会経済史研究』）と照し合せるとき、弘前藩の「帰田法」のもつ特異性はより明確になるだろう。そして、そうした他藩のそれとは全く異なる「帰田法」がすがりなりにもとにかく実現された

という事実は強調してもしすぎることはないのであり、それが実現できた根拠はなにか、という点が今度はあるために向いなおされなければならない重要な問題となるのである。そして、それには、藩体制解体期における弘前藩の農民経済——農民的土地所有の進展過程およびその程度がいかなるものであったか、という点の究明がおそらく才一義的な基礎作業となるはずであると考える。

（附記）本稿の主要部分をなす弘前藩の「帰田法」における藩の耕地買収方針の決定過程とその同の地主、農民の動向については、本稿とほぼ並行して作成し近く発表予定の「明治初年弘前藩の「帰田法」をめぐる地主と農民」と題する小稿（北大『経済学研究』才十三卷才三、四合併号収載予定）においてより詳しく論述されてある。したがって、両者にはかなり重複する部分があることをお断りしておかねばならない。本稿では「帰田法」を考察するに当って重要と思われる問題点をとりきりさせることを意図したため、割愛した史料や記述を簡単にした部分が多いがこれらについては別稿を参照していただければ幸いである。（一九六四、一、八）